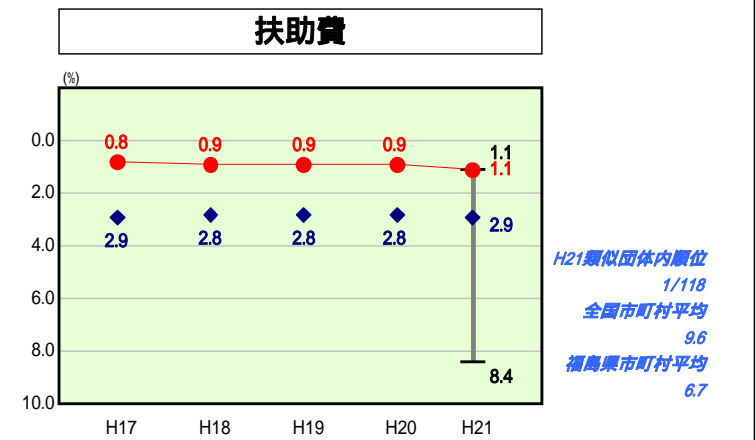
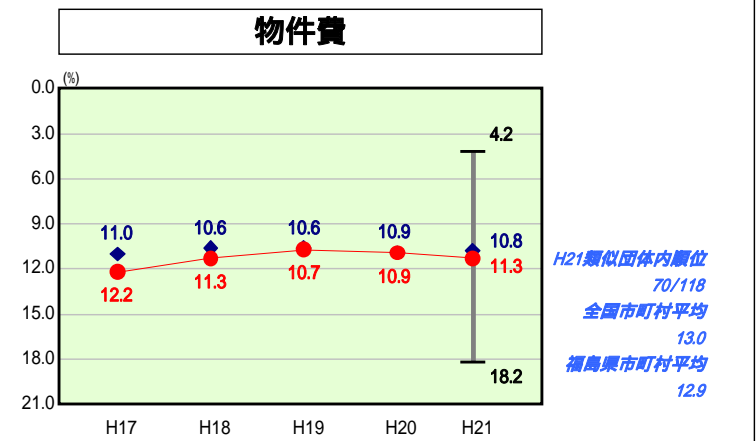
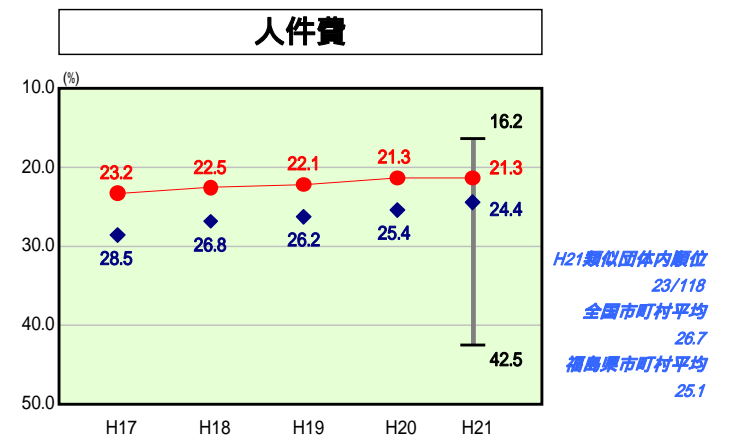
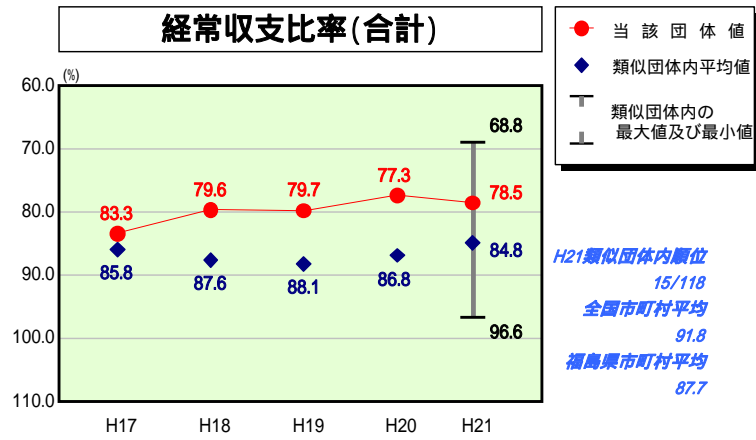
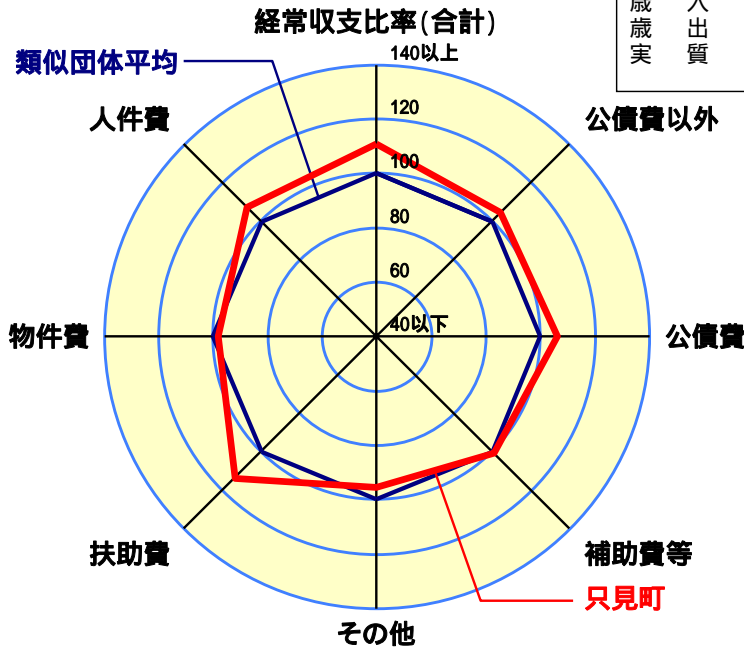


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	5,091人(H22.3.31現在)
面積	747.53 km ²
標準財政規模	3,373,058千円
歳入総額	4,469,924千円
歳出総額	4,263,962千円
実質収支	121,162千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

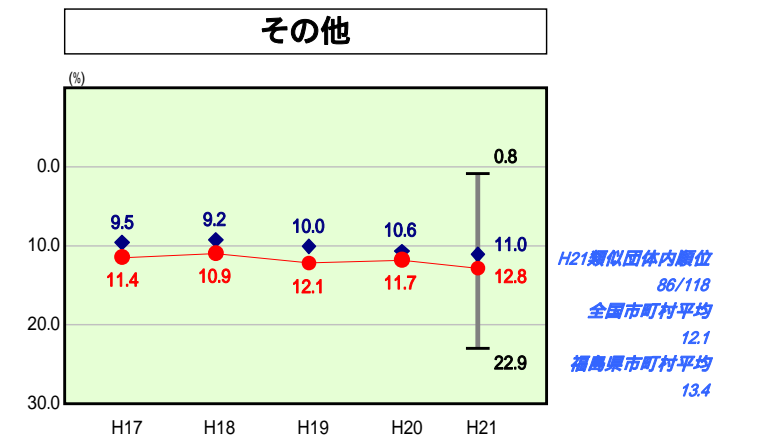
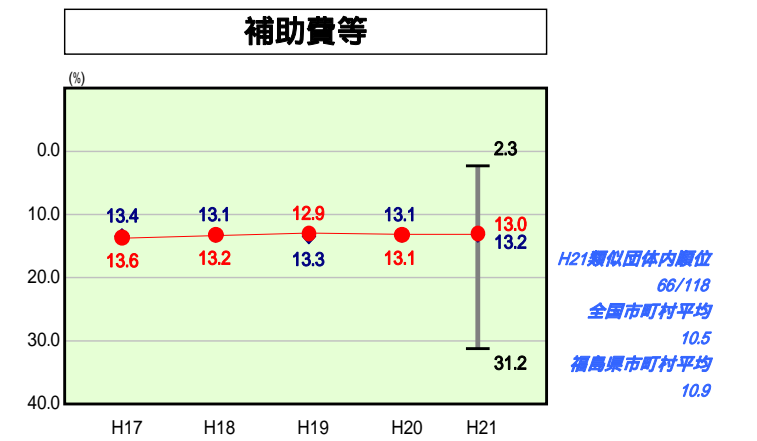
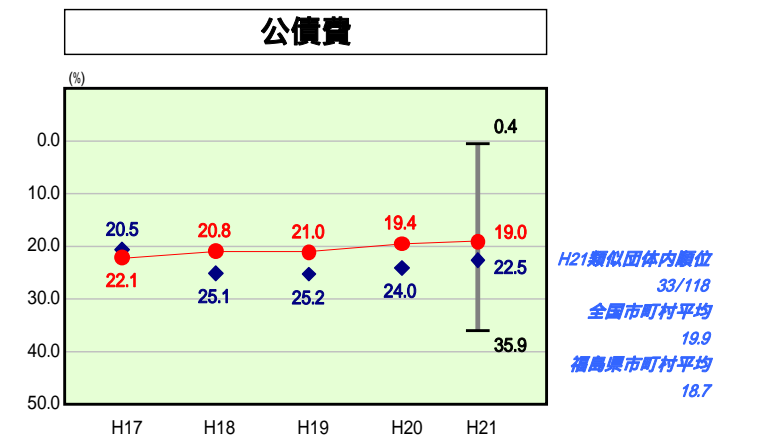
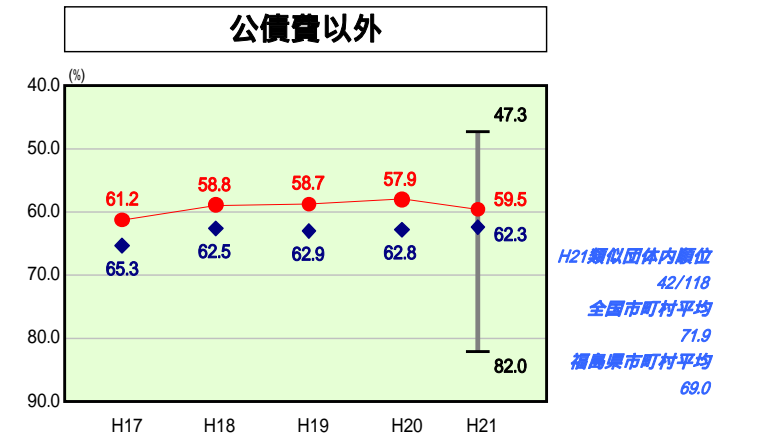
分析欄

経常収支比率:
 78.5%と類似団体平均値の84.8%を6.3ポイント下回っているが、施設の老朽化等に伴う維持補修費の増により、前年度比で1.2ポイントの増になった。引き続き行財政改革に取り組み、人件費の抑制や義務的経費の縮減に努めるとともに、施設の再配置・大規模改修を進め、経常コスト低減を進めていく。

人件費及び人件費に準ずる費用:
 人件費に係るものは、平成21年度において21.3%となっており、類似団体平均の24.4%に比べて若干低い水準となっているが、人口一人当たりの決算額は、類似団体平均値を上回る179,407千円となっている。面積が広大なことから直営施設数も多く、職員数が多くなりがち傾向にあるため、今後とも人件費の低減や施設の再配置・管理の委託化を進め、コスト低減を図っていく。

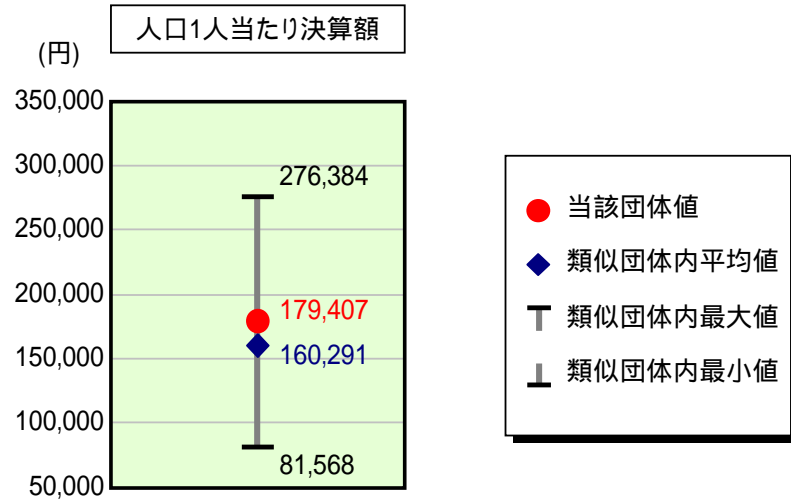
公債費及び公債費に準ずる費用:
 公債費に係るものは、平成21年度において19.0%となっており、類似団体平均の22.5%を下回っている。人口一人当たりの決算額については、類似団体平均値を下回る42,014円となっている。今後は役場庁舎など大規模な町有施設改修が計画されており、事業実施に伴う地方債発行による残高の一時的な増加要因もあるが、計画的な起債と優良債の活用及び繰上償還・返済充当可能基金の積増しなど公債費負担の軽減を図る。

普通建設事業費:
 普通建設事業費に係るものは、平成21年度において554,580千円となっており、人口一人当たりの決算額が108,933円と類似団体平均値を大きく下回っている。これは、明和小学校改築事業や移動通信用鉄塔施設整備事業などの大規模事業が前年度で完了したことによるものである。今後は役場庁舎など大規模な町有施設改修が計画されており、数年程度高い水準となる年次があるが、総じて減少傾向となる見込である。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



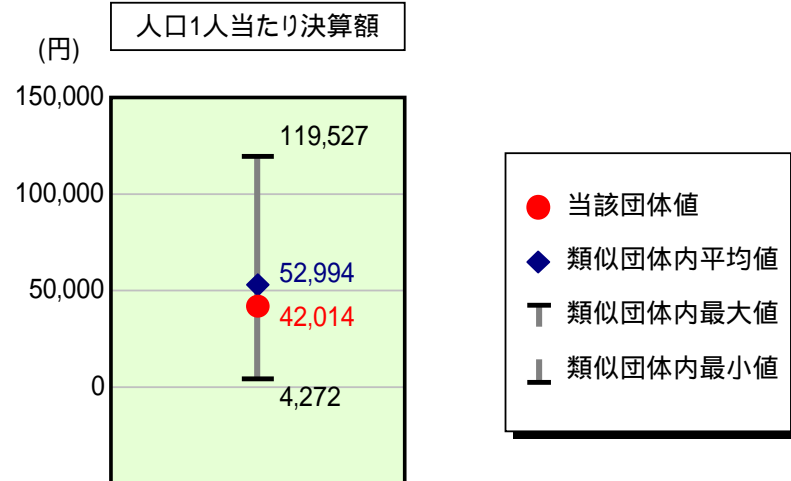
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	763,587	149,988	129,925	15.4
賃金(物件費)	54,394	10,684	11,774	9.3
一部事務組合負担金(補助費等)	171,879	33,761	21,007	60.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,013	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	35,809	7,034	5,691	23.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	31,174	6,123	3,464	76.8
退職金	143,481	28,183	14,584	93.2
合計	913,362	179,407	160,291	11.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.12	14.33	0.79
ラスパイレス指数	96.2	94.7	1.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



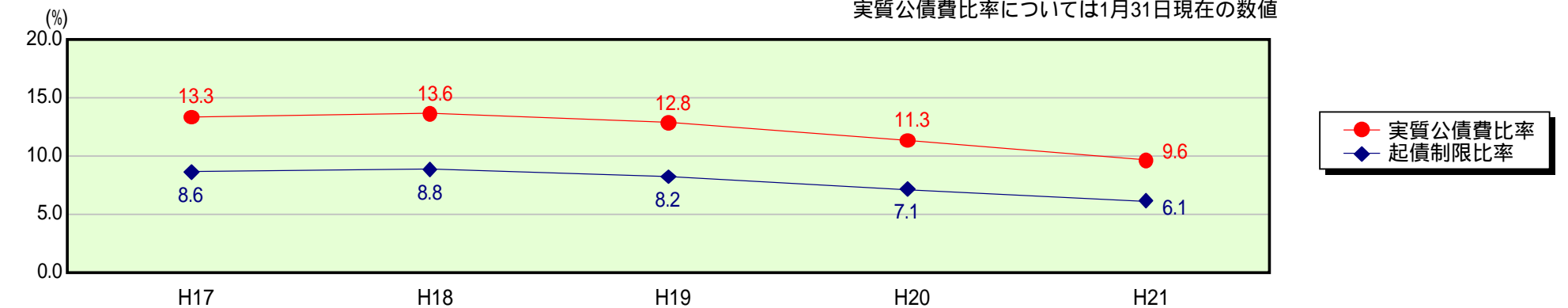
公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	626,483	123,057	113,693	8.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	559	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	161,653	31,753	22,461	41.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	34,199	6,718	6,991	3.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,257	836	3,827	78.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	40	-
特定財源の額	-	-	5,008	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	612,697	120,349	89,570	34.4
合計	213,895	42,014	52,994	20.7

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

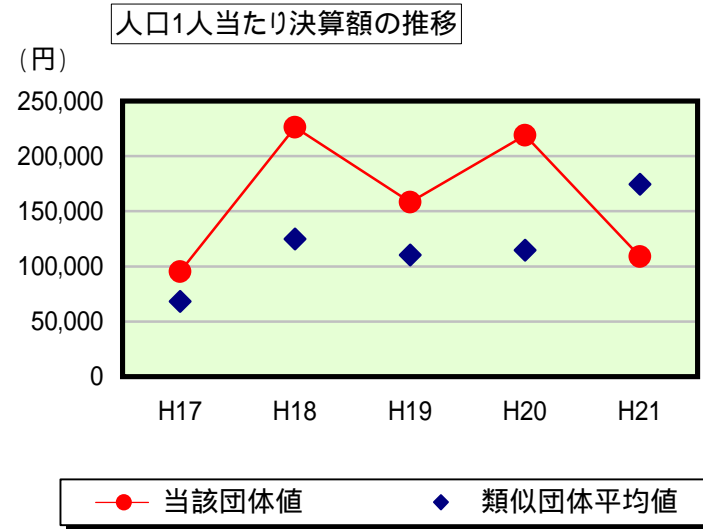
実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福島県 只見町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	508,620	95,247	12.6	68,130	38.4	51.0
うち単独分	324,289	60,728	1.4	43,462	36.8	38.2
H18	1,201,258	226,098	137.4	124,895	83.3	54.1
うち単独分	523,493	98,531	62.2	61,345	41.1	21.1
H19	830,292	158,362	30.0	110,324	11.7	18.3
うち単独分	409,907	78,182	20.7	55,684	9.2	11.5
H20	1,130,349	218,975	38.3	114,677	3.9	34.4
うち単独分	348,440	67,501	13.7	55,912	0.4	14.1
H21	554,580	108,933	50.3	174,443	52.1	102.4
うち単独分	443,642	87,142	29.1	89,518	60.1	31.0
過去5年間平均	845,020	161,523	21.6	118,494	17.8	3.8
うち単独分	409,954	78,417	11.7	61,184	11.1	0.6